

収支計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	4,000,000	6,169,307	2,169,307	
基本財産利息収入	4,000,000	6,169,307	2,169,307	
(2) 特定資産運用収入	7,068,000	8,200,924	1,132,924	
特定資産利息収入	7,068,000	8,200,924	1,132,924	
(3) 事業収入	18,956,390,000	18,452,751,123	503,638,877	
先行技術調査事業収入	14,130,584,000	13,732,858,130	397,725,870	
一元付与事業収入	4,015,013,000	4,074,841,006	59,828,006	
公開後Fターム付与事業収入	669,622,000	600,751,378	68,870,622	
DNA事業収入	111,274,000	15,226,720	96,047,280	
Fターム解説作成事業収入	7,403,000	7,153,936	249,064	
Fタームリスト作成事業収入	15,759,000	15,348,335	410,665	
公開技報分類付与事業収入	6,735,000	6,571,618	163,382	
(4) 消費税受入収入	947,820,000	922,637,145	25,182,855	
(5) 雑収入	0	469,485	469,485	
事業活動収入計	19,915,278,000	19,390,227,984	525,050,016	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
事業費支出	17,022,119,000	16,256,032,281	766,086,719	
先行技術調査事業費支出	12,632,056,000	12,106,181,836	525,874,164	
一元付与事業費支出	3,652,479,000	3,522,124,982	130,354,018	
公開後Fターム付与事業費支出	611,447,000	508,952,722	102,494,278	
DNA事業費支出	99,250,000	93,027,614	6,222,386	
Fターム解説作成事業費支出	6,533,000	6,046,087	486,913	
Fタームリスト作成事業費支出	14,244,000	13,708,359	535,641	
公開技報分類付与事業費支出	6,110,000	5,990,681	119,319	
消費税支払支出	428,734,000	359,716,945	69,017,055	
消費税納付支出	519,086,000	562,920,200	43,834,200	
事業費支出計	17,969,939,000	17,178,669,426	791,269,574	
(2) 管理費支出				
給料手当	340,980,000	323,085,019	17,894,981	
福利厚生費	196,438,000	186,894,513	9,543,487	
一般事務費	821,146,000	234,118,005	587,027,995	
借室料	90,000,000	59,048,147	30,951,853	
租税公課	44,900,000	43,652,240	1,247,760	
借入金利息	49,900,000	20,232,375	29,667,625	
その他(引越費用)	40,000,000	194,414,526	154,414,526	
管理費支出計	1,583,364,000	1,061,444,825	521,919,175	
(3) 法人税、住民税、事業税	0	445,544,200	445,544,200	
事業活動支出計	19,553,303,000	18,685,658,451	867,644,549	
事業活動収支差額	361,975,000	704,569,533	342,594,533	

収 支 計 算 書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入				
退職給付引当資産取崩収入	0	27,506,900	27,506,900	
投資活動収入計	0	27,506,900	27,506,900	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	61,975,000	75,557,800	13,582,800	
入居保証金引当資産取得支出	0	85,822,624	85,822,624	
固定資産取得支出				
建物附属設備等取得支出	62,788,000	8,013,800	54,774,200	
その他保証金取得支出	61,488,000	40,000	61,448,000	
投資活動支出計	186,251,000	169,434,224	16,816,776	
投資活動収支差額	186,251,000	141,927,324	44,323,676	
財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
借入金収入	2,750,000,000	1,000,000,000	1,750,000,000	
財務活動収入計	2,750,000,000	1,000,000,000	1,750,000,000	
2. 財務活動支出				
借入金返済支出	2,625,724,000	1,752,000,000	873,724,000	
財務活動支出計	2,625,724,000	1,752,000,000	873,724,000	
財務活動収支差額	124,276,000	752,000,000	876,276,000	
予備費支出	300,000,000	0	300,000,000	
当期収支差額	0	189,357,791	189,357,791	
前期繰越収支差額	709,529,217	709,529,217	0	
前期繰越収支差額調整額		306,043,682	306,043,682	
次期繰越収支差額	709,529,217	214,127,744	495,401,473	

(注) 収支計算書の当年度予算額は、平成18年3月の理事会において承認された収支予算書を「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式に組み替えて作成しております。

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、未収収益、前払費用、前払金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、預り金及び賞与引当金を含めている。

なお、今年度より資金の範囲に賞与引当金を含めた。この変更による前期繰越収支差額の変更は、前期繰越収支差額調整額として、「2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳」に表示している。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前 期 未 残 高			当期末残高
	調整前	調整	調整後	
現金預金	298,980,136		298,980,136	468,587,120
未収金	1,480,428,481		1,480,428,481	1,367,300,324
未収収益	2,546,917		2,546,917	2,871,353
前払費用	36,207,667		36,207,667	30,793,759
前払金	4,057,460		4,057,460	32,372,550
合計	1,822,220,661	0	1,822,220,661	1,901,925,106
未払金	515,290,184		515,290,184	684,924,997
未払法人税等	353,470,900		353,470,900	445,544,200
未払消費税等	109,626,500		109,626,500	84,277,200
預り金	134,303,860		134,303,860	146,866,645
賞与引当金	0	306,043,682	306,043,682	326,184,320
合計	1,112,691,444	306,043,682	1,418,735,126	1,687,797,362
次期繰越収支差額	709,529,217	306,043,682	403,485,535	214,127,744

貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度
資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	468,587,120
未収金	1,367,300,324
未収収益	2,871,353
前払費用	30,793,759
前払金	32,372,550
仕掛品	701,121,426
短期繰延税金資産	159,607,324
流動資産合計	2,762,653,856
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
基本財産引当定期性預金	231,000,000
基本財産引当有価証券	500,000,000
基本財産合計	731,000,000
(2) 特定資産	
運営強化資金引当定期性預金	100,898,700
運営強化資金引当有価証券	574,101,300
退職給付引当定期預金	242,766,000
退職給付引当有価証券	200,000,000
入居保証金引当定期性預金	343,290,524
減価償却引当定期性預金	376,154,600
特定資産合計	1,837,211,124
(3) その他固定資産	
建物附属設備	661,408,941
什器備品	29,383,469
入居保証金	514,935,744
消費組合加入保証金	500,000
郵便後納保証金	1,000,000
その他保証金	40,000
リース資産	1,314,938,336
長期繰延税金資産	134,467,136
システム開発費	44,890,468
電子計算機導入経費	11,569,740
その他固定資産合計	2,713,133,834
固定資産合計	5,281,344,958
資産合計	8,043,998,814

貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度
負債の部	
1. 流動負債	
短期借入金	462,000,000
未払金	684,924,997
未払法人税等	445,544,200
未払消費税等	84,277,200
預り金	146,866,645
賞与引当金	326,184,320
短期リース債務	618,547,917
流動負債合計	2,768,345,279
2. 固定負債	
退職給付引当金	442,766,000
長期リース債務	702,900,533
固定負債合計	1,145,666,533
負債合計	3,914,011,812
正味財産の部	
1. 指定正味財産	
寄付金	731,000,000
民間補助金	555,000,000
指定正味財産合計	1,286,000,000
(うち基本財産への充当額)	(731,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(555,000,000)
2. 一般正味財産	2,843,987,002
(うち基本財産への充当額)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(839,445,124)
正味財産合計	4,129,987,002
負債及び正味財産合計	8,043,998,814

正味財産増減計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度
一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用益	6,169,307
特定資産運用益	8,200,924
特定資産受取利息	8,200,924
事業収益	18,452,751,123
先行技術調査事業収益	13,732,858,130
一元付与事業収益	4,074,841,006
公開後Fターム付与事業収益	600,751,378
DNA事業収益	15,226,720
Fターム解説作成事業収益	7,153,936
Fタームリスト作成事業収益	15,348,335
公開技報分類付与事業収益	6,571,618
雑収益	469,485
受取利息	448,272
雑収益	21,213
経常収益計	18,467,590,839
(2) 経常費用	
事業費	16,111,151,282
先行技術調査事業費	12,040,482,397
一元付与事業費	3,443,461,591
公開後Fターム付与事業費	509,105,555
DNA事業費	92,356,612
Fターム解説作成事業費	6,046,087
Fタームリスト作成事業費	13,708,359
公開技報分類付与事業費	5,990,681
管理費	1,111,154,679
給料手当	323,085,019
福利厚生費	186,894,513
一般事務費	263,770,668
借室料	59,048,147
租税公課	43,652,240
支払利息	40,289,566
その他	194,414,526
経常費用計	17,222,305,961
当期経常増減額	1,245,284,878
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
前期損益修正益	21,826,154
経常外収益計	21,826,154
(2) 経常外費用	
減損損失	4,350,800
経常外費用計	4,350,800
当期経常外増減額	17,475,354
税引前当期一般正味財産増減額	1,262,760,232
法人税、住民税及び事業税	445,544,200
法人税等調整額	28,221,363
過年度法人税等調整額	265,853,097
当期一般正味財産増減額	1,111,290,492
一般正味財産期首残高	1,732,696,510
一般正味財産期末残高	2,843,987,002

正味財産増減計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度
指定正味財産増減の部	
受取補助金等	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	1,286,000,000
指定正味財産期末残高	1,286,000,000
正味財産期末残高	4,129,987,002

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当期から公益法人会計基準(公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ平成16年10月14日)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…移動平均原価法による原価法による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品…売価還元原価法による。

(3) 固定資産の減価償却について

有形固定資産について定額法により減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金…職員に将来支給すべき賞与見込額(含む、社会保険料)のうち当期負担分を計上している。

退職給付引当金…役職員の期末要支給額の100%まで繰入している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(7) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させて、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当定期性預金	331,000,000	0	100,000,000	231,000,000
基本財産引当有価証券	400,000,000	100,000,000	0	500,000,000
小 計	731,000,000	100,000,000	100,000,000	731,000,000
特定資産				
運営強化資金引当定期性預金	928,700	100,000,000	30,000	100,898,700
運営強化資金引当有価証券	674,071,300	0	99,970,000	574,101,300
退職給付引当定期性預金	194,715,100	75,557,800	27,506,900	242,766,000
退職給付引当有価証券	200,000,000	0	0	200,000,000
入居保証金引当定期性預金	257,467,900	85,822,624	0	343,290,524
減価償却引当定期性預金	376,154,600	0	0	376,154,600
小 計	1,703,337,600	261,380,424	127,506,900	1,837,211,124
合 計	2,434,337,600	361,380,424	227,506,900	2,568,211,124

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に相 当する額)
基本財産				
基本財産引当定期性預金	231,000,000	(231,000,000)	(0)	-
基本財産引当有価証券	500,000,000	(500,000,000)	(0)	-
小 計	731,000,000	(731,000,000)	(0)	-
特定資産				
運営強化資金引当定期性預金	100,898,700	(404,480)	(100,494,220)	-
運営強化資金引当有価証券	574,101,300	(554,595,520)	(19,505,780)	-
退職給付引当定期性預金	242,766,000	(0)	(0)	(242,766,000)
退職給付引当有価証券	200,000,000	(0)	(0)	(200,000,000)
入居保証金引当定期性預金	343,290,524	(0)	(343,290,524)	-
減価償却引当定期性預金	376,154,600	(0)	(376,154,600)	-
小 計	1,837,211,124	(555,000,000)	(839,445,124)	(442,766,000)
合 計	2,568,211,124	(1,286,000,000)	(839,445,124)	(442,766,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	1,371,427,615	710,018,674	661,408,941
什器備品	63,180,640	33,797,171	29,383,469
リース資産	2,202,961,800	888,023,464	1,314,938,336
合 計	3,637,570,055	1,631,839,309	2,005,730,746

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産引当有価証券			
GM 第3回円貨社債	200,000,000	200,014,000	14,000
SMBC ユーロ円建劣後債	200,000,000	198,560,000	1,440,000
第3回国家公務員共済連債	100,000,000	100,866,000	866,000
小 計	500,000,000	499,440,000	560,000
運営強化資金引当有価証券			
第23回利付国債	50,000,000	49,905,000	95,000
第54回利付国債	199,126,300	200,300,000	1,173,700
第3回国家公務員共済連債	100,000,000	100,866,000	866,000
第11回雇用・能力開発債券	24,975,000	25,003,750	28,750
第5回日本学生支援債券	200,000,000	198,160,000	1,840,000
小 計	574,101,300	574,234,750	133,450
退職給付引当有価証券			
国家公務員共済債	200,000,000	198,720,000	1,280,000
小 計	200,000,000	198,720,000	1,280,000
合 計	1,274,101,300	1,272,394,750	1,706,550

【財団法人工業所有権協力センター】

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
運営強化資金	日本自転車振興会	555,000,000	0	0	555,000,000	指定正味財産
合計		555,000,000	0	0	555,000,000	

7. ファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	269,642,284	537,040,000	806,682,284
減価償却累計額相当額	264,429,692	535,360,913	799,790,605
期末残高相当額	5,212,592	1,679,087	6,891,679

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料相当額	3,601,311	3,377,344	6,978,655

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	138,732,860
減価償却費相当額	135,827,948
支払利息相当額	788,070

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

8. オペレーティング・リース取引関係

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	274,360,000	704,843,000	979,203,000

9. 減損会計関係

以下の固定資産について減損損失を計上している。

種類	電話加入権
場所	東京都墨田区ほか
減損損失の金額	4,350,800 円

10. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位:円)

賞与引当金	108,554,141
未払事業税	41,418,990
未払事業所税	9,634,193
退職給付引当金	134,467,136
減損損失	<u>1,447,946</u>
繰延税金資産合計	295,522,406
評価性引当額	<u>1,447,946</u>
繰延税金資産(純額)	<u><u>294,074,460</u></u>

(2) 法人税法の非収益事業と収益事業の内訳

(単位:円)

項目	非収益事業	収益事業	合計
税引前当期一般正味財産増減額(A)	14,458,252	1,248,301,980	1,262,760,232
寄附金損金算入限度額(B)	0	0	0
小計 (C) = (A) + (B)	14,458,252	1,248,301,980	1,262,760,232
法人税、住民税及び事業税(D)	0	445,544,200	445,544,200
法人税等調整額(E)	0	28,221,363	28,221,363
過年度法人税等調整額(F)	0	265,853,097	265,853,097
当期一般正味財産増減額(A) - (D) - (E) - (F)	14,458,252	1,096,832,240	1,111,290,492

(3) 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異は5%未満のため記載を省略いたします。

11. その他

正味財産増減計算書の注記

経常外収益前期損益修正益は、固定資産の税務更正受入額であります。

財 産 目 録

平成19年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額
資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	
現金手許有高	426,806
普通預金 みずほ銀行新橋支店	315,379,606
普通預金 三井住友銀行	
東京公務法人営業部	77,780,708
定期預金 みずほ銀行新橋支店	75,000,000
未収金	1,367,300,324
3月納品分	
未収収益	2,871,353
定期預金・債券の経過利息	
前払費用	30,793,759
借入金の未経過利息	
前払金	32,372,550
仕掛品	701,121,426
短期繰延税金資産	159,607,324
流動資産合計	2,762,653,856
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
基本財産引当定期性預金	231,000,000
みずほ銀行新橋支店	141,000,000
三井住友銀行東京公務法人営業部	90,000,000
基本財産引当有価証券	500,000,000
GM第3回円貨社債	200,000,000
SMBCユーロ円建劣後債	200,000,000
第3回国家公務員共済連債	100,000,000
基本財産合計	731,000,000
(2) 特定資産	
運営強化資金引当定期性預金	100,898,700
みずほ銀行新橋支店	100,898,700
運営強化資金引当有価証券	574,101,300
第54回利付国債	199,126,300
第3回国家公務員共済連債	100,000,000
第23回利付国債	50,000,000
第5回日本学生支援債券	200,000,000
第11回雇用・能力開発債券	24,975,000
退職給付引当定期預金	242,766,000
みずほ銀行新橋支店	64,633,040
三井住友銀行東京公務法人営業部	178,132,960
退職給付引当有価証券	200,000,000
国家公務員共済債	200,000,000
入居保証金引当定期性預金	343,290,524
みずほ銀行新橋支店	205,973,674
三井住友銀行東京公務法人営業部	137,316,850
減価償却引当定期性預金	376,154,600
みずほ銀行新橋支店	225,692,600
三井住友銀行東京公務法人営業部	150,462,000
特定資産合計	1,837,211,124

財 産 目 録

平成19年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
(3) その他固定資産		
建物附属設備	661,408,941	
什器備品	29,383,469	
入居保証金	514,935,744	
消費組合加入保証金	500,000	
郵便後納保証金	1,000,000	
その他保証金	40,000	
リース資産	1,314,938,336	
長期繰延税金資産	134,467,136	
システム開発費	44,890,468	
電子計算機導入経費	11,569,740	
その他固定資産合計	2,713,133,834	
固定資産合計		5,281,344,958
資産合計		8,043,998,814
負債の部		
1. 流動負債		
短期借入金	462,000,000	
みずほ銀行新橋支店	278,000,000	
三井住友銀行		
東京公務法人営業部	184,000,000	
未払金	684,924,997	
購入物品等に対する未払金		
未払法人税等	445,544,200	
未払消費税等	84,277,200	
預り金	146,866,645	
賞与引当金	326,184,320	
短期リース債務	618,547,917	
流動負債合計		2,768,345,279
2. 固定負債		
退職給付引当金	442,766,000	
長期リース債務	702,900,533	
固定負債合計		1,145,666,533
負債合計		3,914,011,812
正味財産		4,129,987,002

独立監査人の監査報告書

平成19年5月28日

財団法人工業所有権協力センター
理事長 岡松 壯三郎 殿

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 久保 直生
業務執行社員

当監査法人は、財団法人工業所有権協力センターの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの平成18年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録、並びに収支計算書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、財団法人工業所有権協力センターの平成18年度末日現在の財政状態及び同事業年度の正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に従って、財団法人工業所有権協力センターの平成18年度の収支の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

財団法人工業所有権協力センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

平成18年度事業報告書並びに財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録、並びに収支計算書について、以上のとおり相違ありません。

平成19年 5月29日

財団法人工業所有権協力センター

理事長 岡松 壯三郎 印

平成18年度事業報告書並びに財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録、並びに収支計算書について監査した結果、いずれも適正かつ適法であることを認めます。

平成19年 5月31日

財団法人 工業所有権協力センター

監事 風 間 省 三 印

平成18年度事業報告書並びに財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録、並びに収支計算書について監査した結果、いずれも適正かつ適法であることを認めます。

平成19年 5月31日

財団法人 工業所有権協力センター

監 事 長 谷 雅 彦 印